

●ポジティブ評価についての整理

※総合評価欄において で示したものがその評価項目で最も優位にある地区

分類	評価項目	評価の視点	注意事項	評価方法	評価			
					高根沢町	塩谷町	喜連川町	総合評価
住民参加促進に資する項目	①監視システム構築の可能性	監視システムへの住民の参画を促し、町政への参加や身近な環境問題への関心を呼び起こすきっかけとなり得るか。	・行政内部にそういう素地があるかどうかが重要な要因。実際にはもう少し話が具体化してからでないといけない。	・モニタリング・苦情相談窓口数について参加者・相談者数の多い順にプラス評価	町広報のみモニタリングを行っている。平成13年にISO9001の認証を受け、PDCAサイクルの「測定・分析・改善」の中で、住民の要望や苦情を聞き、次の改善につなげていくことになっている。	行政に対するモニタリング制度は未制定。	行政に対するモニタリング制度は未制定。	高根沢町 高根沢町ではISO9001の認証を受け、PDCAサイクルの「測定・分析・改善」の中で、住民の要望や苦情を聞き、次の改善につなげていくことになっている。
	②情報公開の可能性	行政と住民の相互の信頼関係を築くことができるような情報公開が、的確に行われるシステムが確立されているか。	・今回のプロセス自体を、これからどのようにオープンにしていけるのかという姿勢をきちんと決める必要がある。 ・住民にとってのリスクと便益のバランスについて十分な説明を行うことで両者の信頼感を高めていくことが何よりも重要	・情報公開条例およびこれに類する条例などが整備されている場合はプラス	事務事業評価調書が高根沢町のホームページに掲載されることになっており、自己・第一次、第二次、第三者評価の内容が開示される。高根沢町情報公開及び個人情報保護に関する条例がある。	塩谷町情報公開及び個人情報保護に関する条例がある。	喜連川町情報公開及び個人情報保護に関する条例がある。	高根沢町 事務事業評価調書が高根沢町のホームページに掲載されることになっており、自己・第一次、第二次、第三者評価の内容が開示される。
住民への便益向上に資する項目	③エネルギーの再利用	・余熱が有効に利用される可能性・ニーズ等が高いか。	・余熱利用する場合、熱源との距離がせいぜい500m程度なので、処理施設敷地に隣接するような形となる。実際使えるのは50℃のお湯というイメージ。 ・発電については100tクラスの施設でないといけない。 ・地元への還元施設については、周辺道路整備費を含み総事業費の20%程度が相場となっている。	・余熱利用が可能な施設・ニーズがある場合についてはプラス、既存施設がある場合はマイナス評価	町民約5600名の署名を添えて、ウオーターランド（町民プール）の設置要望が出されている。	構想・要望は現在のところ特になし	既存施設として温泉を利用した宿泊施設、温泉浴場およびクアハウス温水プールが整備済み。	高根沢町 高根沢町では町民約5600名の署名を添えて、ウオーターランド（町民プール）の設置要望が出されている。
	④都市施設（その他の還元施設）	・余熱利用施設以外での代替施設を整備することで、地域住民の生活の質向上に資する可能性が高いか。	例えば公民館、集会所、図書館、公園などの整備・建替要望等があるか	・ニーズ・構想がある場合はプラス評価	図書館・児童館・地域住民ふれあい機能を備えたコミュニティセンター型の複合施設の設置要望がある。	・還元施設として建設可能な施設構想・ニーズは現在のところ特になし。	・還元施設として建設可能な施設構想・ニーズは現在のところ特になし。	高根沢町 高根沢町では還元施設として可能なコミュニティセンター型複合施設の設置要望がある。
	⑤教育上の活用	環境教育など、学校教育・生涯教育・環境啓発の場としての活用可能性・ニーズが高いか。	・リサイクルプラザ（粗大ゴミ処理施設）が全国各地にあるが、いかにせん立地が悪いので利用は少ない。人口密集地に近ければそれなりに評価できる可能性はある。	・候補エリア内の学校で位置づけ・取組みがある場合はプラス評価	総合学習については13年度に町環境課による出前講座を3校実施。環境保全・リサイクルなどに関する情報提供と活動の場としての中核施設「エコハウスたかねざわ」を建設中。	塩谷町新エネルギービジョンの中に「環境・新エネルギー・省エネルギー」関連の学習カリキュラムを組み入れることが謳われている。	・総合学習については小中学校の出前講座を平成14年度に2回実施。	高根沢町 塩谷町 高根沢町では「エコハウスたかねざわ」を建設中。一方塩谷町では塩谷町新エネルギービジョンの中で「環境・新エネルギー・省エネルギー」関連の学習カリキュラムを組み入れることが謳われている。
	⑥人口	地域のコミュニティ施設であることから、日常的な地域での利用可能性が高いか。	・日常的な利用については周辺地を含む区域一帯の人口密度と利用頻度が直接関係してくるものと思われる。	人口密度のより高い地域についてはプラス評価	面積/70.90km ² 人口/30,206人 人口密度/426人/km ²	面積/176.95km ² 人口/14,171人 人口密度 81人/km ²	面積/75.47km ² 人口/11,310人 人口密度/150人/km ²	高根沢町
地域の振興に資する項目	⑦地元雇用	地元雇用創出の必要性が高いか。（労働力とのマッチングがしやすい、人材活用の可能性など）	・処理施設自体の管理は外部の人間を配置するのが一般的。地元雇用としては清掃員、植栽管理、還元施設の職員など。	雇用希望者数が多い順にプラス評価	平成14年度10月新規求職者数/55名 町全体人口比/0.2%	平成14年度9月求職者数34人 人口比/0.2%	平成14年最新月データ求職者数26名/月・人口比/0.2%	評価困難 求職者の絶対数は高根沢が多くなっているが、人口比では3町すべてほぼ同率。
	⑧最終発生物の地域における活用の可能性	・処理後、最終的な発生物を直接資源として地域内で処理・活用できる可能性があるか。	・最終発生物については、現在さまざまな有効利用に向けての研究が行われている。経済産業省でもこれらの一部の製品について品質基準が明確化され、今後、安定的な利用先の確保などが求められるところである。	左欄に該当する事業所・研究機関がある場合、もしくは誘致予定・構想などがある場合はプラス評価	今回の事業と関連づけられそうな事業所等については今後の検討課題となる。	今回の事業と関連づけられそうな事業所等については今後の検討課題となる。	今回の事業と関連づけられそうな事業所等については今後の検討課題となる。	評価困難 3町すべてにおいて今回の事業と関連づけられそうな事業所等は現段階ではないが、今後検討する必要がある。
	⑨地域の産業・研究開発との連携可能性	⑧のように処理施設との直接的なつながりがなくても、これと連携しながら新たな環境関連産業を誘発し得るような地元産業・研究開発機がみられるかどうかについて評価する。例えば生ゴミ、廃家電、廃自動車、建設系資材のリサイクル技術、有害物質の無害化処理研究など。	・事業主体として組合ではなくPFIなどでやることも考えられる。実際事業は組合がやるが運営は委託というケースが多いので、建設から一貫して民間でという可能性についても検討の可能性がある。（広域圏内に立地するある大手企業では自社の廃棄物を内部で処理している場合があるので、例えばそういうものと絡めて）	事業所・人材があるもしくは誘致予定・構想などがある場合はプラス評価	平成12年から土づくりセンターが稼働し、ここで作られた堆肥を使用した作物を学校給食に取り入れ、食べ残した給食や調理室で発生した野菜くずを、ふたたび土づくりセンターで堆肥にして作物を作っている。	バイオマスエネルギー利用促進のため遊休施設しおやサングリーンコンポセンターの有効利用を図ることが位置づけられている	・今回の事業と関連づけられそうな事業所等は特になし。	高根沢町 塩谷町 今回の事業と直接的な関係はないが、塩谷地区の遊休施設サングリーンコンポセンター活用や高根沢地区の土づくりセンターについては何らかの連携の可能性があるので評価できる。
	⑩地域資源活用の可能性	既存の地域資源を活用することで、地域の経済活性化に資するような仕組みができる可能性があるか。	富岡のケース：処理施設の建設用地として林業組合の土地を借り借地料を払うことが地元への実入りにつながった。	団体等のニーズがある場合はプラス評価	今回の事業と関連づけられそうなニーズは特に関係していない	今回の事業と関連づけられそうなニーズは特に関係していない	今回の事業と関連づけられそうなニーズは特に関係していない	評価困難 3町とも今回の事業と関連づけられそうなニーズは特に関係していないため
	⑪既存プロジェクト等との関連性	地域振興政策と結びつく可能性、既存のプロジェクト等との関連性が高いか。	町として今後特に関係を考えている地域がある。または、ある地域についての振興計画が現存しておりそれにプラスすることで相乗効果が得られるなど	今回の事業と連携できる計画等がある場合はプラス評価	今回の事業と関連づけられそうな計画等は特になし。	塩谷町「新エネルギービジョン」に「バイオマスエネルギー」の有効利用が掲げられている。	今回の事業と関連づけられそうな計画等は特になし。	塩谷町 バイオマスエネルギーの有効利用が謳われている「新エネルギービジョン」が策定されているため。
	⑫町の政策・計画との関連性	町のビジョン、まちづくりとの関連性が高いか。	現在では循環型を否定している自治体はない。従って「〇〇町＝ビジョンだけでなく取組みも進んでいる」「〇〇町＝遅れているから、これから積極的に取り組む」という両側面での考え方が可能	・謳われている内容が循環型との関連性が高い場合はプラス評価 ・予算配分がパーセンテージの高い順からプラス評価	自然・希望・活力がきらめくまち ・環境対策としてISO14001の取得検討位置づけられている。 ・循環型社会推進施策関連予算/104,881千円	キラリしおや21プラン ・新エネルギービジョンの策定とこれを基にした実践方法などが位置づけられている。 ・循環型社会推進関連施策予算/3,615千円	やさしさと活力に満ちた文化の薫るまちづくり ・循環型社会推進関連施策予算/3,050千円	高根沢町 環境対策としてISO14001の取得検討が位置づけられている。予算配分については関連する事業予算の項目だけが一致しないため、数字のみでいちがいに比較できないが、高根沢町の割合が他の2町を圧倒している。